

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和7年5月7日

品川区長

1 業務概要

（1）業務件名

憲法・人権週間啓発事業企画運営委託

（2）業務内容

区民をはじめ地域社会全体の人権意識向上を図るため講演会等を実施する。

【委託内容概要】

- ①講演会講師選定・交渉業務
- ②同日に実施する映画の選定・借上げ・配給事業者との交渉
- ③区内事業者への案内状封入・封緘業務
- ④オンラインによる申し込みフォームの作成
- ⑤申込受付等業務
- ⑥当日運営業務

（3）履行期間

契約締結の翌日から令和8年3月31日まで

2 参加申込に必要な要件等

- （1）東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （3）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （4）国および東京都の人権施策に精通し、なおかつ他自治体等において同種・類似事業の実績があること。
- （5）品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込する場合は、参加申込の際に、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。
  - ①履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し）  
発行後3か月以内のもの（法人の場合に限る。）
  - ②履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本の写し）  
発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いる場合に限る。）
  - ③身分証明書  
本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの（個人で商号を用いないで営業している場合に限る。）

④財務諸表

貸借対照表および損益計算書（直前決算のものに限る。）

⑤法人事業税の納税証明書

発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）

⑥納税証明書その 1（法人税）

発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）

⑦納税証明書その 1（申告所得税）

発行後 3 か月以内のもの（個人の場合に限る。）

⑧納税証明書その 1（消費税および地方消費税）

発行後 3 か月以内のもの

＊⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

3 手続方法等

日程、提出書類は以下のとおり。

（１）参加申込書提出期限	５月 21 日（水）午後 3 時まで
（２）提案条件説明会	５月 23 日（金）
（３）質問期限日	５月 27 日（火）正午まで
（４）質問回答日	５月 30 日（金）
（５）辞退届提出期限	５月 30 日（金）午後 3 時まで
（６）財務関係書類提出期限	６月 5 日（木）午後 3 時まで
（７）提案書類提出期限	６月 12 日（木）午後 3 時まで
（８）ヒアリングおよび審査会	７月 ４日（金）午後
（９）選定会議	７月 14 日（月）午後
（１０）結果通知	７月 18 日（金）以降

※日程は現時点での予定であり、運営上必要が生じた場合は変更することがある。

日程に変更が生じた場合は、対象者に速やかに連絡する。

4 その他

詳細は、憲法・人権週間啓発事業企画運営委託に係る簡易型プロポーザル方式実施要領による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-0013 東京都品川区南大井 3-7-10

品川区区長室人権・ジェンダー平等推進課

人権・同和対策担当 小泉、和田林

電話 03-3763-5391 F A X 03-3768-5092

メール keihatsu@city.shinagawa.tokyo.jp